



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月26日

上場会社名 株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート

上場取引所 東

コード番号 3850 URL <http://www.intra-mart.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山義人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 鈴木誠

TEL 03-5549-2823

四半期報告書提出予定日 平成29年7月31日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,112	3.2	57	8.9	51		35	
29年3月期第1四半期	1,149	0.8	63		1		17	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 37百万円 (%) 29年3月期第1四半期 24百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	7.12	
29年3月期第1四半期	3.54	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	5,185	3,205	61.8	647.00
29年3月期	4,931	3,225	65.4	650.87

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 3,205百万円 29年3月期 3,225百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		11.50	11.50
30年3月期					
30年3月期(予想)		0.00		17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	5.6	600	0.5	600	18.9	410	16.9	82.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	4,955,000 株	29年3月期	4,955,000 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	株	29年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	4,955,000 株	29年3月期1Q	4,955,000 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注記)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、トランプ米政権の政策運営や仏大統領選挙などによる金融為替市場の影響を受けながらも、中国や新興国向け輸出の堅調な収益や、大企業を中心とした景況感の改善等により、総じて緩やかな回復傾向で推移しました。また、雇用や所得環境の改善が続くなか、個人消費も堅調に推移しました。

当社グループが事業を展開する情報サービス産業におきましては、業務効率化や競争力強化に向けたIT投資需要の高まりなどから総じて堅調に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは「①目指すべき新市場における新しい販売モデルの確立、②新市場において競争力のあるソリューションへのレベルアップ、③サービス分野のレベルアップと持続的な成長基盤の確立、④グループ経営のレベルアップと人材育成」を当期の重点方針として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

具体的には「サービス分野のレベルアップと持続的な成長基盤の確立」として、ルーティン業務を自動化するRPA(ロボティクス・プロセス・オートメーション)と複数システムを跨る複雑な業務プロセスを効率化・自動化するBPM/ワークフローを組み合わせることによって、業務全般の自動化・生産性向上を実現する「IM-RPA」をリリースいたしました。業務オペレーションの大幅な効率化や自動化、業務品質向上・コスト削減などビジネス全般における効果が期待できます。

「目指すべき新市場における新しい販売モデルの確立」として、オーストラリア、ニュージーランド、UKを中心に、30年以上にわたり金融機関や政府機関200社以上のお客様に対し、リスク管理や保険業務アプリケーションを提供するNTT DATA Figtree Systems Pty Ltd.(本社: Sydney NSW Australia, CEO: Ricky AU 以下、Figtree社)と業務提携いたしました。オーストラリアにおける金融機関を対象に、本格的なBPM領域拡大を目指します。さらに、Figtree社社内に「intra-mart Figtree Innovation Centre」を2017年4月1日に設立しました。今後は、現地企業に適したアプリケーション開発と強力な販売体制を整えていきます。

「サービス分野のレベルアップと持続的な成長基盤の確立」として業務の効率化と標準化、経営判断や継続的な業務改善を目指す東京海上インドネシア保険株式会社(本社: Jl. Asia Afrika No.8, Jakarta 1027)の

「OnePlatform-BPM構想」のプラットフォームとして「intra-mart」が採用されました。これにより、業務プロセスが一通貫となり、業務の可視化・効率化、ガバナンス統制だけでなく、同国における柔軟な経営判断や、継続的な業務改善に役立つ高度な分析にデータを活用することが可能となりました。同時に、intra-martとモバイルを活用したカスタマー向けのWebポータルを導入しました。デジタルカスタマー対応も実現し、顧客満足度の向上にも貢献しています。

この結果、当社グループの平成30年3月期第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高1,112,828千円(前年同四半期比3.2%減)、営業利益57,766千円(前年同四半期比8.9%減)、経常利益51,895千円(前年同四半期 経常利益1,683千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益35,259千円(前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純損失17,558千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① パッケージ事業

「intra-mart」は、全国の特約店パートナーを通じて販売しており、従来のワークフローから業務プロセス改善、基幹領域へシフトした基盤製品の上位モデルの販売が大きく伸長し、アプリケーション分野についても堅調に推移し、全般に好調に推移しました。

この結果、売上高は790,445千円(前年同四半期比9.3%増)となりました。

② サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、昨年度から引き続き、金融系の継続案件の伸長などがあったものの、大型SI案件の減少により、全般に低調に推移しました。

この結果、売上高は322,382千円(前年同四半期比24.5%減)となりました。

(当社グループの四半期業績の特性について)

当社グループのパッケージ事業及びサービス事業(コンサルティング、システム開発等)は、一般企業を対象としており、事業年度を4月から3月までと定めている企業が多いため、システムの導入・検収が年度の節目である9月及び3月に集中する傾向があります。サービス事業の一部の売上高の計上基準については、工事進行基準を適用しておりますが、売上高の大半が工事完成基準(検収基準)である当社グループの業績にも季節的変動があり、売上高、利益とも第2、4四半期に集中する傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末における資産は、現金及び預金等の流動資産が増加した事により、5,185,531千円となり、前連結会計年度末に比べ254,361千円、5.2%増加となりました。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は、パッケージ事業の製品保守の未経過分である前受金が増加した事により、1,979,669千円となり、前連結会計年度末に比べ273,583千円、16.0%増加となりました。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、配当金の支払いにより、3,205,862千円となり、前連結会計年度末に比べ19,221千円、0.6%減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

我が国の経済は、政府の経済政策等により、大企業を中心に設備投資の回復が期待され、景気は回復基調で推移していくものと思われます。その中で情報産業分野は、クラウドコンピューティングやSaaS等の新たな技術分野での展開を中心として、今まで以上に投資対効果の高いサービスが求められ、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは引き続きSaaS・クラウドコンピューティング分野への進出に向けた統合的Webソリューションを提供するため、継続的な製品開発やソリューションの開発を積極的に取り組んでまいります。

また、短納期・低コストといった市場動向は続くものと思われませんが、グループ全体で付加価値の高いソリューションの提供やサービスレベルの向上を実現することにより、エンタープライズ領域への事業領域の拡大を図ります。

なお、サービス事業において、受注に遅れが見られるものの、パッケージ事業においては、第1四半期は好調に推移しており、第2四半期以降も基盤製品の上位モデルなどを中心に堅調に推移するものと見込まれるため、業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,815,089	3,441,168
売掛金	778,119	336,101
たな卸資産	14,649	67,878
繰延税金資産	41,098	50,386
その他	145,538	203,366
流動資産合計	3,794,494	4,098,901
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,678	93,678
減価償却累計額	△30,944	△32,437
建物(純額)	62,734	61,240
工具、器具及び備品	103,843	103,515
減価償却累計額	△67,479	△70,177
工具、器具及び備品(純額)	36,364	33,337
有形固定資産合計	99,098	94,578
無形固定資産		
ソフトウェア	651,821	649,847
ソフトウェア仮勘定	174,013	121,701
その他	72	72
無形固定資産合計	825,907	771,621
投資その他の資産		
敷金及び保証金	104,540	103,850
繰延税金資産	106,620	116,195
その他	508	384
投資その他の資産合計	211,669	220,430
固定資産合計	1,136,675	1,086,630
資産合計	4,931,169	5,185,531

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	219,040	154,379
未払法人税等	96,811	42,923
前受金	816,898	1,190,985
賞与引当金	89,054	24,407
その他	153,326	225,780
流動負債合計	1,375,130	1,638,475
固定負債		
退職給付に係る負債	298,071	308,230
資産除去債務	32,884	32,962
固定負債合計	330,955	341,193
負債合計	1,706,086	1,979,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,756	738,756
資本剰余金	668,756	668,756
利益剰余金	1,780,914	1,759,191
株主資本合計	3,188,427	3,166,704
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	36,656	39,158
その他の包括利益累計額合計	36,656	39,158
純資産合計	3,225,083	3,205,862
負債純資産合計	4,931,169	5,185,531

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,149,896	1,112,828
売上原価	670,605	588,341
売上総利益	479,290	524,486
販売費及び一般管理費	415,854	466,719
営業利益	63,436	57,766
営業外収益		
受取利息	30	16
その他	121	160
営業外収益合計	152	177
営業外費用		
特別退職金	51,007	—
為替差損	10,897	6,048
営業外費用合計	61,904	6,048
経常利益	1,683	51,895
税金等調整前四半期純利益	1,683	51,895
法人税等	25,174	16,636
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△23,491	35,259
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△17,558	35,259
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,932	—
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△966	2,501
その他の包括利益合計	△966	2,501
四半期包括利益	△24,457	37,761
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△18,138	37,761
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,319	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	722,923	426,972	1,149,896
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,466	17,219	30,685
計	736,389	444,192	1,180,582
セグメント利益又は損失(△)	187,910	△11,204	176,706

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	176,706
セグメント間取引消去	2,003
全社費用(注)	△115,273
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	63,436

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	790,445	322,382	1,112,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,021	14,730	28,752
計	804,467	337,112	1,141,580
セグメント利益又は損失(△)	247,630	△48,530	199,100

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	199,100
セグメント間取引消去	1,393
全社費用(注)	△142,726
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	57,766

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。